

北陸地域における地域未来戦略の推進について

中部経済産業局 電力・ガス事業北陸支局

令和8年4月24日

地域未来戦略（高市内閣総理大臣施政方針演説より一部抜粋）

- **「日本列島を、強く豊かに。」** そう訴えてきました。農山漁村・中山間地域をはじめ、47都道府県のどこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や質の高い教育を受けることができ、働く場所がある。これが、高市内閣の目指す日本の姿です。
- そのために**何より重要なことは、強い地域経済の構築**であり、**「地域未来戦略」を推進**します。地域の特性に応じた地域発のアイデア創出を募り、これまでの**地方創生の支援策や税制などの政策ツールを最大限活用**しつつ、**大胆な投資促進策と産業用地を含めたインフラ整備とを一体的に講じます**。そのことを通じた**都道府県知事などとの協働により、各地に産業クラスターを戦略的に形成していきます**。加えて、**魅力ある地域資源を活かした地場産業の成長を支援**します。
- 金融を通じ、日本経済と地方経済の潜在力を解き放つための戦略を策定します。地域経済を支える金融機関の経営基盤の強化を図るための環境整備も行います。
- 多様性に富んだ地域の魅力や文化・スポーツを活かした地域活性化も進めます。あわせて、食や伝統芸能を含めた文化財の継承・保存・活用をはじめとした文化芸術政策を推進します。また、地方への誘客の促進などのオーバーツーリズム対策を強化しつつ、持続可能な観光を推進します。

(略)

北陸地域経済の特徴（主要経済指標）

- 北陸地域（北陸3県）の総面積は全国比3.3%、**総人口は全国比2.3%、域内総生産は全国比2.2%、第2次産業が2.8%とやや高いことが特徴。**

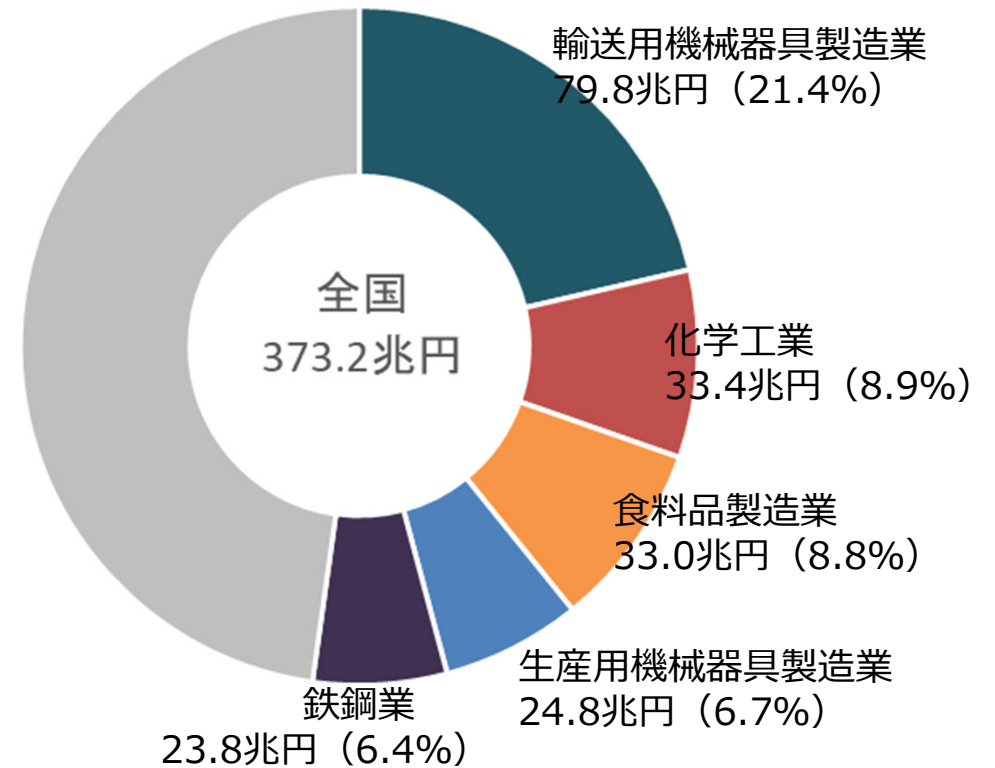
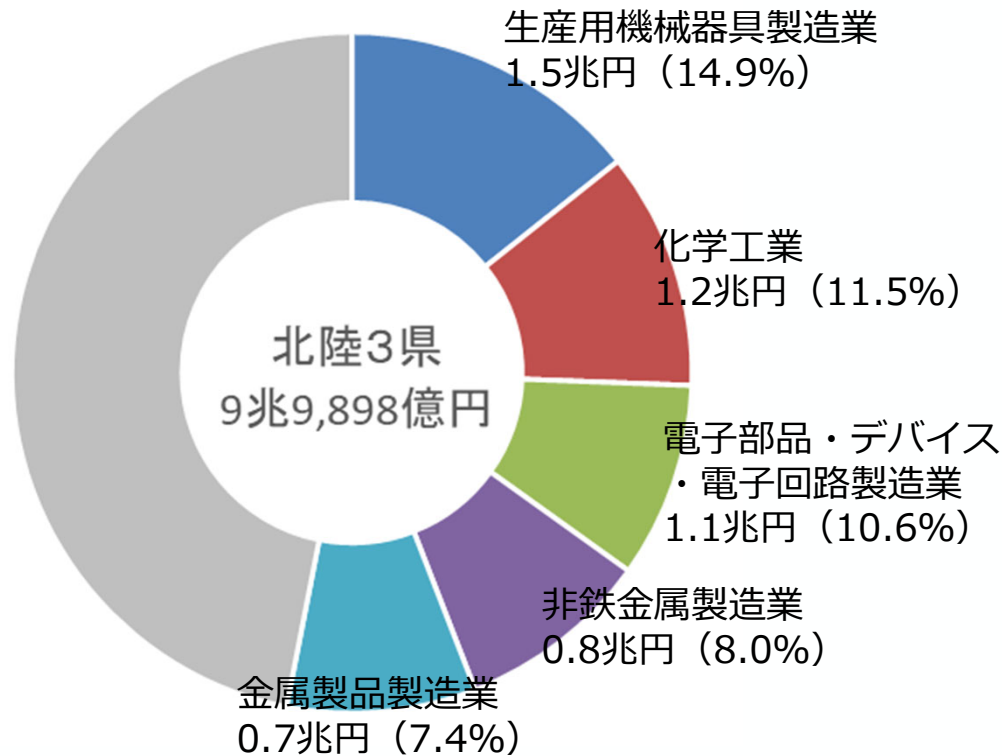
項目	時点	単位	全国	富山	石川	福井	北陸3県	北陸3県の 全国比(%)
面積	2025/10/1	km ²	377,980	4,248	4,191	4,191	12,629	3.3
人口	2025/1/1	千人	124,331	1,009	1,098	747	2,853	2.3
世帯数	2025/1/1	千世帯	61,288	436	501	307	1,244	2.0
県内総生産(名目)	2022年度	億円	5,957,888	49,276	47,173	34,943	131,392	2.2
うち第1次産業	2022年度	億円	54,280	387	352	314	1,053	1.9
うち第2次産業	2022年度	億円	1,566,357	18,434	13,617	12,360	44,411	2.8
うち第3次産業	2022年度	億円	4,290,634	30,049	32,494	22,055	84,599	2.0
従業者数	2023年	千人	7,734	122	99	76	297	3.8
事業所数	2023年	事業所	222,200	2,931	3,187	2,553	8,671	3.9

(注) 従業者数と事業所数は、製造業の従業者数と事業所数（2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査 地域別統計データより作成）

(出所) 国土地理院「令和7年全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和6年1月1日現在）」、内閣府「令和4年度県民経済計算」、総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査」をもとに、事務局にて作成

北陸地域経済の特徴（製造品出荷額）

- 北陸3県の製造品出荷額は約10兆円（全国比2.7%）
生産用機械器具製造業、化学工業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、非鉄金属製造業、金属製品製造業の順。



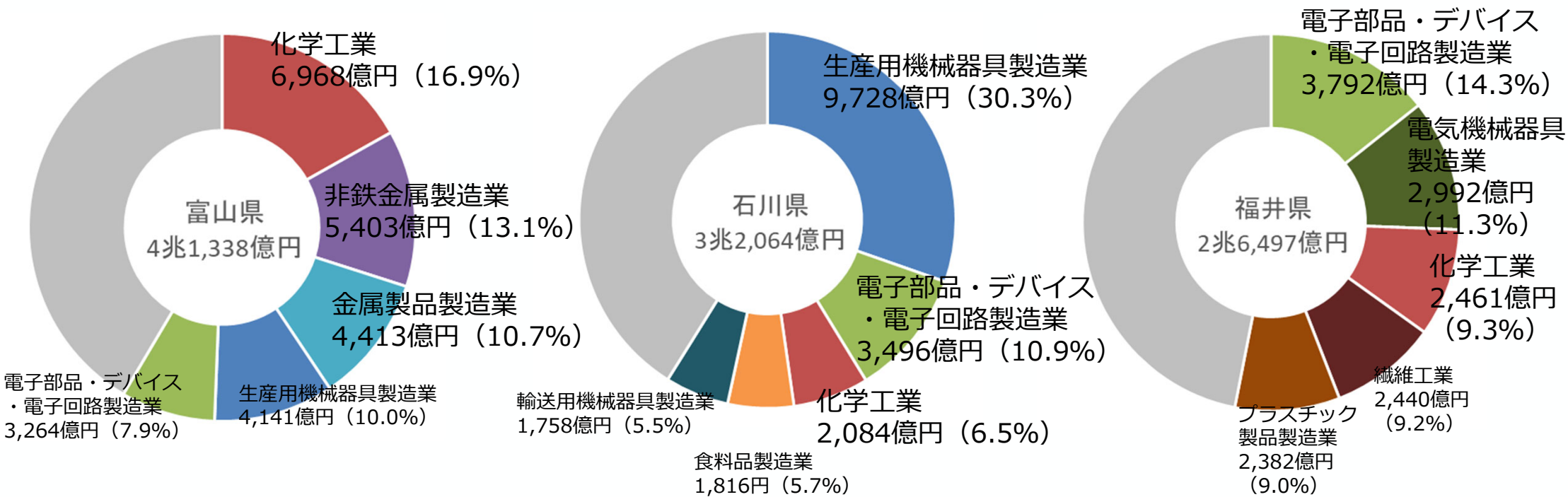
北陸地域経済の特徴（製造品出荷額）

- 北陸3県（各県）の製造品出荷額は、それぞれ次のとおり。

富山県4.1兆円(全国比1.1%) 化学工業、非鉄金属製造業、金属製品製造業の順

石川県3.2兆円(全国比0.9%) 生産用機械器具製造業、電子部品・デバイス等製造業、化学工業の順

福井県2.6兆円(全国比0.7%) 電子部品・デバイス等製造業、電気機械器具製造業、化学工業の順



(出所) 総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査」をもとに、事務局にて作成

地域未来戦略における3つのクラスター計画 (R8.3.4関係副大臣等会議 資料1より抜粋)

	地域産業成長プラン	
	B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
クラスターの概要	<ul style="list-style-type: none"> 知事等主導で形成されるクラスターであって、力を入れる産業分野及び重点支援をすべき企業等を特定し、複数自治体の連携促進や中堅企業支援策の適用など、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。 市町村域をまたぐ都道府県単位のものを中心に想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方の伸び代である、可能性を秘めた魅力あふれる地域資源（農林水産・食品、観光、スポーツ、伝産品等）について、未だ活用されていない地域資源の発掘・新規活用や、既に活用されてきた地域資源の加工度を高める・地域外の新たな商流の開拓等さらなる深堀りを進めながら、付加価値の創出と地産外需の推進を図り、地域経済の一層の拡大を目指すもの。 市区町村～都道府県単位のものを中心に想定。
計画要件	<ul style="list-style-type: none"> 【都道府県のプロジェクト提案の要件】 日本成長戦略本部における、17の戦略分野に関する検討と整合していること。 実現に向けて必要な予算措置について、関係省庁との事前調整が開始されていること。 一定の大規模投資の見込みがあること。 地域の経済発展のため、賃上げも含めた持続可能な地域の労働環境整備に貢献すること。等 	<ul style="list-style-type: none"> 実現する製品・サービスが海外輸出で外貨を稼げる又は国内で上位シェアを目指すものか 域外企業の誘致の場合、労働・技術の現地化のロードマップ及び収益の再投資方針を示し、立地する地域に裨益するものか 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか 計画期間中の継続的な自治体の伴走支援体制があるか 等
策定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 各地方経済産業局が中心となり「戦略産業クラスター有識者検討会」において、ブロックごとに「戦略産業クラスター計画の素案」を策定。 国は、日本成長戦略本部で策定される分野別の「官民投資ロードマップ」と「計画の素案」の両方に整合する候補プロジェクト案件を都道府県から受け付け、「計画の素案」を基に「戦略産業クラスター計画」を策定。 	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県等は、力を入れる産業分野を特定した「地域産業クラスター計画」を策定し、併せてコネクター度・ハブ度の高さを踏まえ、当該プランにて審査上の考慮を行う重点支援企業等を選定。 <p>※コネクター度：企業の域外販売額／企業が所在する都道府県の域外販売額 ハブ度：企業の域内仕入額／企業が所在する都道府県の域内仕入額</p>
成長戦略との関係性	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップと整合するもの	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップに限らず、幅広い産業を支援

戦略産業クラスター計画の要件等（参考）

第2回 地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（令和8年3月4日）資料3より抜粋

戦略産業クラスター

- 熊本のT S M Cや北海道のラピダスを支えるクラスターのように、**17の戦略分野**に関する検討が主導する形で**企業の大規模投資を中心に形成**されるもの。道路、工業用水、鉄道など**必要なインフラ整備や分野特有の拠点整備、人材育成等を一体的に実施**。

「戦略産業クラスター計画」の概要

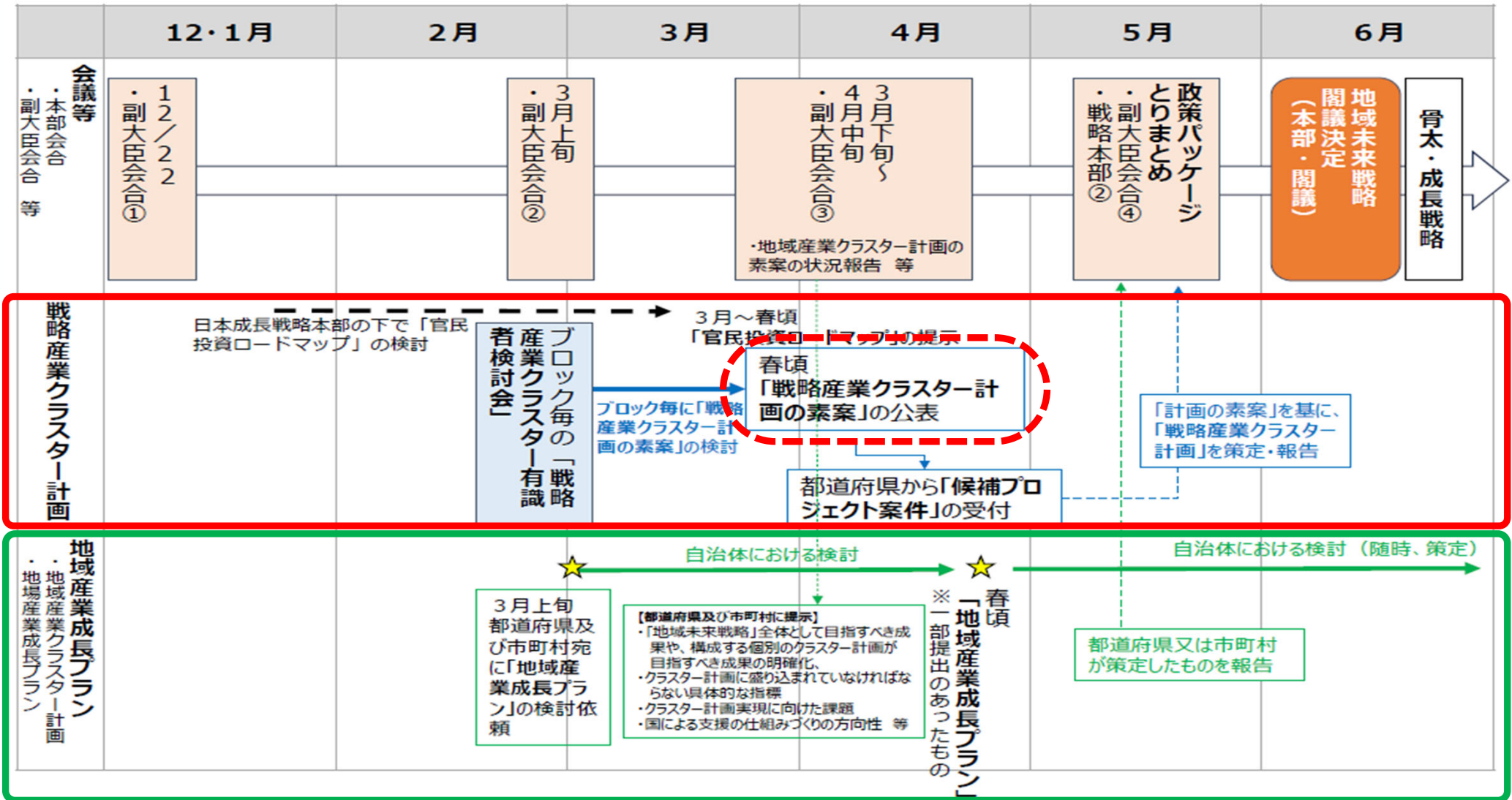
（記載項目）

- **地域・分野の設定** • **核となる投資案件** • クラスター形成に向けた政策的課題
- 課題解決に向けた関係ステークホルダーの取組 • 国として実施する政策的対応の方向性 • 目標となるKPIの設定 等

（要件）

- **【成長戦略本部での検討との整合性】** 日本成長戦略本部における、17の戦略分野に関する検討と整合していること。
- **【競争優位性】** 世界をリードしていける、若しくは世界で戦える案件で構成されていること。
- **【実現可能性】** 実現に向けて必要な予算措置について、関係省庁との事前調整が開始されていること。
- **【投資との整合性】** 一定の大規模投資の見込みがあること。
- **【インフラ整備との整合性】** 既存の案件も含め、必要な分野において、インフラ整備や分野特有の拠点整備等と一体なった開発であること。
- **【経済界等との連携】** 地方経済界等との連携がなされている又は域外からの投資を呼び込むこと。
- **【地域における良質な雇用の創出・維持】** 地域の経済発展のため、賃上げも含めた持続可能な地域の労働環境整備に貢献すること。等

地域未来戦略の政策パッケージ策定に向けたスケジュール (R8.3.4関係副大臣等会議 資料2)



(※) スケジュール等については変更があり得る。

地域産業成長プラン策定に対する国の伴走支援と地域未来戦略の推進（案）

知事主導で「地域産業成長プラン」を策定



対応方針

- 各県「地域産業成長プラン」の円滑な策定、実行に向けた伴走支援を行う。
- 「北陸は一つ」各プランの実行において、より政策効果を高めることを目的として、広域連携による推進を促す。
- 戦略産業クラスター計画の遂行とあわせて、北陸地域における「地域未来戦略」の推進を通じて「強い北陸地域経済」を実現する。

北陸地域経済が競争力を有する産業分野

- (1) 半導体、電子部品デバイス及びその関連産業（製造装置、部材等）分野
- (2) 機械産業分野
- (3) アルミニウム・樹脂等素材産業とサーキュラーエコノミー分野
- (4) 繊維産業分野
- (5) バイオ・医薬品製造産業分野
- (6) DX（データセンター等）、GX（水素等）産業分野
- (7) 食・観光・コンテンツ産業分野（北陸ブランド）

「地域未来戦略」

- (A)戦略産業クラスター計画
- 地域産業成長プラン
- (B)地域産業クラスター計画
- (C)地場産業成長プラン

地域産業成長プラン策定に対する国の伴走支援体制 (R8.3.4関係副大臣等会議 参考資料4)

